

令和 2 年度 富里市財務書類



富里市企画財政部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 富里市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 富里市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

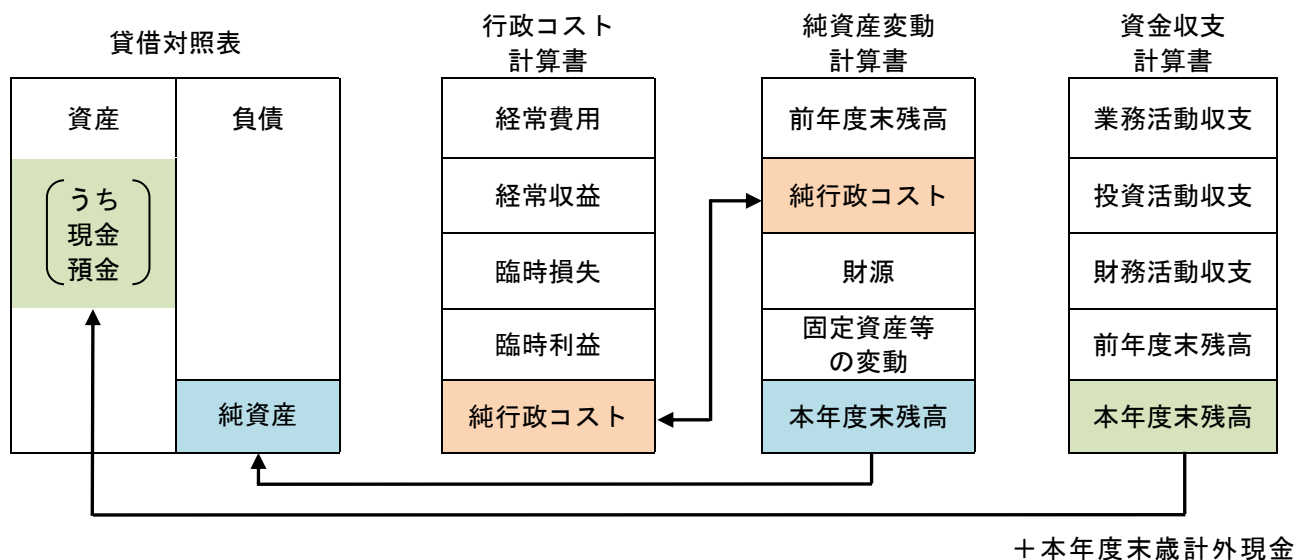
■富里市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業特別会計	
連結財務書類	一部事務組合	千葉県市町村総合事務組合（一般会計_退職手当以外）	・ 第 三 セ ク タ ー 地 方 公 社
		千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）	
		千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	
		千葉県市町村総合事務組合（退職手当）	
		千葉県後期高齢者医療広域連合	
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	
		印旛衛生施設管理組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 富里市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	99,706,644	125,180,161	127,981,246	固定負債	15,148,590	34,143,701	35,488,157
有形固定資産	97,239,395	119,948,055	121,008,041	地方債等	12,899,316	15,762,907	16,094,148
事業用資産	19,909,303	19,909,303	20,811,532	長期未払金	16	319	15,141
土地	11,458,545	11,458,545	11,666,554	退職手当引当金	2,249,258	2,249,258	2,745,190
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	20,564,497	20,564,497	21,043,023	その他	0	16,131,217	16,633,678
建物減価償却累計額	△12,914,252	△12,914,252	△13,239,942	流動負債	2,066,347	2,724,806	2,773,936
工作物	21,618,176	21,618,176	23,192,234	1年内償還予定地方債等	1,642,809	2,232,891	2,261,043
工作物減価償却累計額	△20,817,663	△20,817,663	△21,864,391	未払金	755	56,978	72,901
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	327
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	250,826	260,281	263,425
航空機	0	0	0	預り金	171,957	173,556	173,783
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	1,100	2,457
その他	0	0	0	負債合計	17,214,937	36,888,508	38,262,092
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	14,053	固定資産等形成分	101,465,801	126,939,317	130,265,061
インフラ資産	77,250,354	98,732,987	98,732,987	剰余分(不足分)	△15,549,975	△33,762,050	△34,449,080
土地	4,375,101	4,532,411	4,532,411	他団体出資等分	0	0	0
建物	107,853	702,855	702,855	純資産合計	85,915,826	93,177,267	95,815,981
建物減価償却累計額	△55,992	△399,326	△399,326				
工作物	220,200,425	246,359,402	246,359,402				
工作物減価償却累計額	△147,585,816	△152,711,992	△152,711,992				
その他	0	5,806	5,806				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	208,783	243,831	243,831				
物品	4,898,002	7,358,632	8,422,926				
物品減価償却累計額	△4,818,264	△6,052,866	△6,959,403				
無形固定資産	60,380	790,832	2,065,994				
ソフトウェア	60,380	75,944	75,944				
その他	0	714,888	1,990,050				
投資その他の資産	2,406,870	4,441,273	4,907,211				
投資及び出資金	1,910,586	1,376,048	1,286,923				
有価証券	400	400	400				
出資金	1,910,186	1,375,648	1,286,523				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	337,653	925,174	925,568				
長期貸付金	0	0	10,444				
基金	189,694	2,242,997	2,741,625				
減債基金	0	0	0				
その他	189,694	2,242,997	2,741,625				
その他	0	0	45,596				
徴収不能引当金	△31,064	△102,945	△102,945				
流動資産	3,424,118	4,865,614	6,096,828				
現金預金	1,454,285	2,597,996	3,265,881				
資金	1,282,328	2,426,040	3,093,590				
歳計外現金	171,957	171,957	172,291				
未収金	211,821	503,505	537,952				
短期貸付金	0	0	503,136				
基金	1,759,156	1,759,156	1,780,679				
財政調整基金	1,225,017	1,225,017	1,246,540				
減債基金	534,139	534,139	534,139				
棚卸資産	0	8,324	8,445				
その他	0	0	4,102				
徴収不能引当金	△1,144	△3,368	△3,368				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	103,130,763	130,045,775	134,078,074	負債及び純資産合計	103,130,763	130,045,775	134,078,074

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,031.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 859.2 億円（83.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 172.2 億円（16.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,300.5 億円、純資産は約 931.8 億円（71.6%）、負債は約 368.7 億円（28.4%）となっています。連結会計では資産は約 1340.8 億円、純資産は約 958.2 億（71.5%）、負債は約 382.6 億（28.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	104,366,351	99,706,644	△4.5%	129,973,854	125,180,161	△3.7%	132,395,848	127,981,246	△3.3%
有形固定資産	101,849,955	97,239,395	△4.5%	124,800,625	119,948,055	△3.9%	125,910,997	121,008,041	△3.9%
事業用資産	20,404,312	19,909,303	△2.4%	20,404,312	19,909,303	△2.4%	20,763,441	20,811,532	0.2%
土地	11,458,545	11,458,545	0.0%	11,458,545	11,458,545	0.0%	11,633,014	11,666,554	0.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	20,444,815	20,564,497	0.6%	20,444,815	20,564,497	0.6%	20,887,260	21,043,023	0.7%
建物減価償却累計額	△12,434,359	△12,914,252	3.9%	△12,434,359	△12,914,252	3.9%	△12,731,215	△13,239,942	4.0%
工作物	21,616,911	21,618,176	0.0%	21,616,911	21,618,176	0.0%	21,729,446	23,192,234	6.7%
工作物減価償却累計額	△20,681,600	△20,817,663	0.7%	△20,681,600	△20,817,663	0.7%	△20,755,064	△21,864,391	5.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	14,053	-
インフラ資産	81,317,278	77,250,354	△5.0%	103,071,058	98,732,987	△4.2%	103,650,657	98,732,987	△4.7%
土地	4,318,134	4,375,101	1.3%	4,475,444	4,532,411	1.3%	4,506,541	4,532,411	0.6%
建物	107,853	107,853	0.0%	702,855	702,855	0.0%	733,438	702,855	△4.2%
建物減価償却累計額	△52,872	△55,992	5.9%	△385,490	△399,326	3.6%	△402,706	△399,326	△0.8%
工作物	220,000,466	220,200,425	0.1%	245,884,202	246,359,402	0.2%	247,346,378	246,359,402	△0.4%
工作物減価償却累計額	△143,265,087	△147,585,816	3.0%	△147,845,369	△152,711,992	3.3%	△148,781,166	△152,711,992	2.6%
その他	0	0	-	5,806	5,806	0.0%	5,806	5,806	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	208,783	208,783	0.0%	233,610	243,831	4.4%	242,367	243,831	0.6%
物品	4,921,591	4,898,002	△0.5%	7,260,662	7,358,632	1.3%	8,324,737	8,422,926	1.2%
物品減価償却累計額	△4,793,225	△4,818,264	0.5%	△5,935,407	△6,052,866	2.0%	△6,827,838	△6,959,403	1.9%
無形固定資産	42,620	60,380	41.7%	807,553	790,832	△2.1%	2,103,336	2,065,994	△1.8%
ソフトウェア	42,620	60,380	41.7%	54,761	75,944	38.7%	54,761	75,944	38.7%
その他	0	0	-	752,792	714,888	△5.0%	2,048,576	1,990,050	△2.9%
投資その他の資産	2,473,775	2,406,870	△2.7%	4,365,676	4,441,273	1.7%	4,381,515	4,907,211	12.0%
投資及び出資金	1,909,103	1,910,586	0.1%	1,374,565	1,376,048	0.1%	1,285,511	1,286,923	0.1%
有価証券	400	400	0.0%	400	400	0.0%	400	400	0.0%
出資金	1,908,703	1,910,186	0.1%	1,374,165	1,375,648	0.1%	1,285,096	1,286,523	0.1%
その他	0	0	-	0	0	-	15	0	△100.0%
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	406,219	337,653	△16.9%	1,095,741	925,174	△15.6%	1,096,114	925,568	△15.6%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	12,222	10,444	△14.6%
基金	192,007	189,694	△1.2%	2,006,530	2,242,997	11.8%	2,098,827	2,741,625	30.6%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	192,007	189,694	△1.2%	2,006,530	2,242,997	11.8%	2,098,827	2,741,625	30.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	45,596	19320424.6%
徴収不能引当金	△33,554	△31,064	△7.4%	△111,160	△102,945	△7.4%	△111,160	△102,945	△7.4%
流動資産	2,886,954	3,424,118	18.6%	4,321,474	4,865,614	12.6%	4,929,250	6,096,828	23.7%
現金預金	1,745,929	1,454,285	△16.7%	2,892,983	2,597,996	△10.2%	3,442,586	3,265,881	△5.1%
資金	1,581,795	1,282,328	△18.9%	2,728,850	2,426,040	△11.1%	3,278,217	3,093,590	△5.6%
歳計外現金	164,134	171,957	4.8%	164,134	171,957	4.8%	164,369	172,291	4.8%
未収金	135,691	211,821	56.1%	417,917	503,505	20.5%	447,948	537,952	20.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	524	503,136	95910.0%
基金	1,006,202	1,759,156	74.8%	1,006,202	1,759,156	74.8%	1,032,141	1,780,679	72.5%
財政調整基金	552,116	1,225,017	121.9%	552,116	1,225,017	121.9%	578,055	1,246,540	115.6%
減債基金	454,086	534,139	17.6%	454,086	534,139	17.6%	454,086	534,139	17.6%
棚卸資産	0	0	-	7,739	8,324	7.6%	7,874	8,445	7.3%
その他	0	0	-	0	0	-	1,545	4,102	165.5%
徴収不能引当金	△868	△1,144	31.8%	△3,368	△3,368	△0.0%	△3,368	△3,368	△0.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	107,253,305	103,130,763	△3.8%	134,295,327	130,045,775	△3.2%	137,325,098	134,078,074	△2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	16,042,914	15,148,590	△5.6%	35,577,230	34,143,701	△4.0%	36,508,368	35,488,157	△2.8%
地方債等	13,806,825	12,899,316	△6.6%	16,979,642	15,762,907	△7.2%	17,334,218	16,094,148	△7.2%
長期未払金	94	16	△83.0%	359	319	△11.0%	16,528	15,141	△8.4%
退職手当引当金	2,235,995	2,249,258	0.6%	2,235,995	2,249,258	0.6%	2,276,092	2,745,190	20.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	16,361,234	16,131,217	△1.4%	16,881,530	16,633,678	△1.5%
流動負債	2,043,162	2,066,347	1.1%	2,592,153	2,724,806	5.1%	2,647,443	2,773,936	4.8%
1年内償還予定地方債等	1,627,383	1,642,809	0.9%	2,094,503	2,232,891	6.6%	2,118,107	2,261,043	6.7%
未払金	1,568	755	△51.8%	69,625	56,978	△18.2%	96,324	72,901	△24.3%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	481	0	△100.0%	481	0	△100.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	320	327	2.2%
賞与等引当金	250,078	250,826	0.3%	260,711	260,281	△0.2%	263,949	263,425	△0.2%
預り金	164,134	171,957	4.8%	165,733	173,556	4.7%	165,862	173,783	4.8%
その他	0	0	-	1,100	1,100	0.0%	2,401	2,457	2.3%
負債合計	18,086,076	17,214,937	△4.8%	38,169,382	36,868,508	△3.4%	39,155,812	38,262,092	△2.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	105,372,553	101,465,801	△3.7%	130,980,056	126,939,317	△3.1%	133,428,513	130,265,061	△2.4%
余剰分(不足分)	△16,205,324	△15,549,975	△4.0%	△34,854,111	△33,762,050	△3.1%	△35,259,227	△34,449,080	△2.3%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	89,167,228	85,915,826	△3.6%	96,125,945	93,177,267	△3.1%	98,169,286	95,815,981	△2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 41.2 億円 (3.8%) の減少、純資産は約 32.5 億円 (3.6%) の減少、負債は約 8.7 億円 (4.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 42.5 億円 (3.2%) の減少、純資産は約 29.5 億円 (3.1%) の減少、負債は約 13.0 億円 (3.4%) の減少となりました。連結会計では資産は約 32.5 億円 (2.4%) の減少、純資産は約 23.5 億円 (2.4%) の減少、負債は約 8.9 億万円 (2.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産残高が減少したことです。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 50.1 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.1 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したことです。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16.3 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.4 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、負債の減少額以上に資産が減少した為です。

③令和2年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が19.3%、インフラ資産が74.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 131自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
有形固定資産	101,849,955	97,239,395	△4,610,560	20,958,580	36,561,343	98,130,662	72,168,740
事業用資産	20,404,312	19,909,303	△495,009	7,531,872	16,417,852	51,580,308	33,980,928
インフラ資産	81,317,278	77,250,354	△4,066,924	11,690,374	18,901,946	42,869,499	31,149,636
物品	128,365	79,738	△48,627	115,757	184,469	1,434,601	348,954
無形固定資産	42,620	60,380	17,759	6,625	15,173	45,382	51,017
投資その他の資産	2,473,775	2,406,870	△66,906	1,616,000	2,283,347	5,293,204	6,541,728
流動資産	2,886,954	3,424,118	537,165	1,454,984	2,216,780	4,676,463	3,349,402
資産合計	107,253,305	103,130,763	△4,122,542	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
項目 (資産合計に対する構成比)	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	95.0%	94.3%	△0.7%	93.5%	94.3%	95.5%	95.6%
事業用資産	19.0%	19.3%	0.3%	33.6%	42.3%	50.2%	45.0%
インフラ資産	75.8%	74.9%	△0.9%	52.2%	48.7%	41.7%	41.2%
物品	0.1%	0.1%	△0.0%	0.5%	0.5%	1.4%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	2.3%	0.0%	7.2%	5.9%	5.1%	8.7%
流動資産	2.7%	3.3%	0.6%	6.5%	5.7%	4.5%	4.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

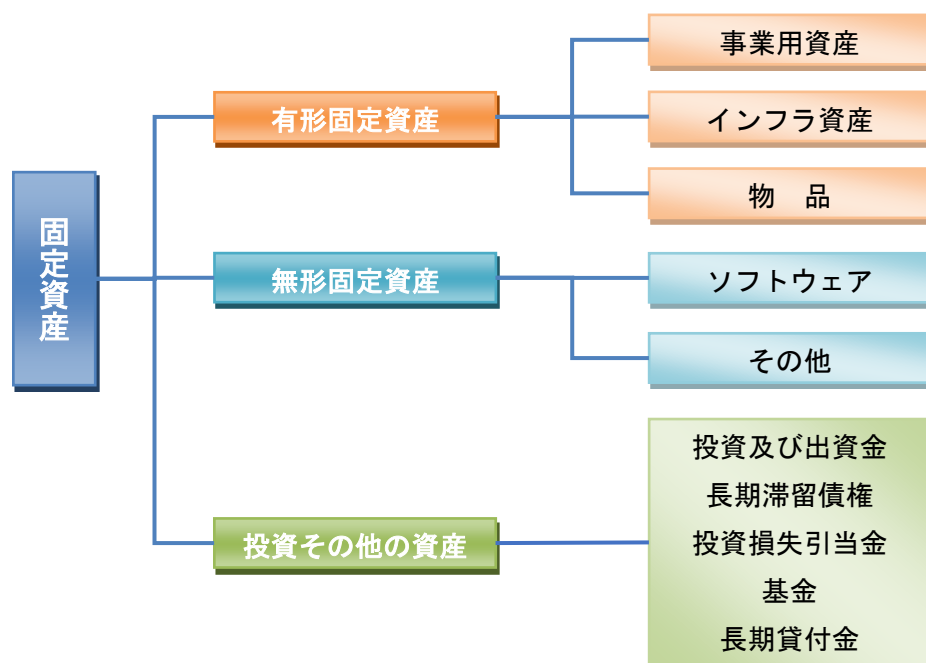
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

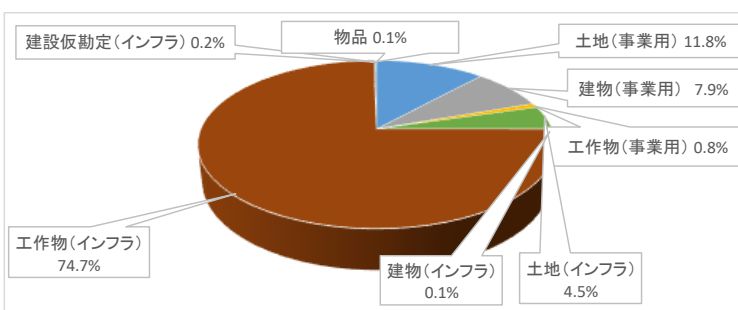


□) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,458,545	11.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,650,244	7.9%
工作物(事業用)	800,513	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,375,101	4.5%
建物(インフラ)	51,861	0.1%
工作物(インフラ)	72,614,608	74.7%
建設仮勘定(インフラ)	208,783	0.2%
物品	79,738	0.1%
合計	97,239,395	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の74.7%、次いで土地(事業用)の11.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富里市においては、69.6%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は80.0%、インフラ資産は67.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
償却資産取得価額合計	267,091,636	267,388,952	297,316	33,873,714	58,124,261	121,254,564	130,662,756
減価償却累計額	181,227,143	186,191,987	4,964,844	20,311,715	36,113,566	78,292,425	87,363,569
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.9%	69.6%	1.8%	60.0%	62.1%	64.6%	66.9%
【参考】事業用資産	78.7%	80.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	60.8%	62.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	95.7%	96.3%	0.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	65.1%	67.0%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	49.0%	51.9%	2.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	65.1%	67.0%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	97.4%	98.4%	1.0%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は83.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
資産合計	107,253,305	103,130,763	△4,122,542	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
負債合計	18,086,076	17,214,937	△871,139	3,757,634	10,901,176	29,144,754	24,530,916
純資産合計	89,167,228	85,915,826	△3,251,403	18,655,930	27,876,948	73,662,371	50,987,227
純資産比率	83.1%	83.3%	0.2%	83.2%	71.9%	71.7%	67.5%
負債比率	20.3%	20.0%	△0.2%	20.1%	39.1%	39.6%	48.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は14.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
資産合計	107,253,305	103,130,763	△4,122,542	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
地方債残高	15,434,208	14,542,125	△892,083	2,982,370	8,345,788	22,602,566	19,860,139
資産合計対地方債割合	14.4%	14.1%	△0.3%	13.3%	21.5%	22.0%	26.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,677,591	32,984,723	37,543,083
業務費用	11,612,797	13,563,963	14,138,428
人件費	3,575,322	3,793,459	3,834,690
職員給与費	3,026,956	3,210,142	3,247,370
賞与等引当金繰入額	250,826	257,847	260,785
退職手当引当金繰入額	13,263	13,263	13,748
その他	284,277	312,207	312,787
物件費等	7,897,135	9,543,668	10,007,722
物件費	2,802,049	3,674,176	4,013,628
維持補修費	84,041	146,217	174,775
減価償却費	5,011,045	5,723,275	5,819,319
その他	0	0	0
その他の業務費用	140,340	226,835	296,017
支払利息	87,133	149,109	154,172
徴収不能引当金繰入額	276	2,552	2,552
その他	52,930	75,175	139,292
移転費用	12,064,794	19,420,760	23,404,655
補助金等	7,955,345	16,221,256	20,202,199
社会保障給付	3,178,325	3,183,361	3,183,361
他会計への繰出金	914,996	0	0
その他	16,128	16,143	19,096
経常収益	652,834	1,964,458	2,345,094
使用料及び手数料	158,360	1,364,589	1,733,533
その他	494,474	599,869	611,561
純経常行政コスト	23,024,758	31,020,265	35,197,989
臨時損失	103,275	114,921	115,938
災害復旧事業費	99,656	99,656	99,656
資産除売却損	3,619	3,619	4,636
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	11,646	11,646
臨時利益	0	25,343	26,716
資産売却益	0	0	0
その他	0	25,343	26,716
純行政コスト	23,128,033	31,109,843	35,287,211

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約236.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.5億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約230.3億円、臨時損益を加えた純行政コストは約231.3億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約311.1億円、連結会計で約352.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	17,406,987	23,677,591	36.0%	26,714,965	32,984,723	23.5%	31,203,157	37,543,083	20.3%
業務費用	11,799,669	11,612,797	△1.6%	13,792,892	13,563,963	△1.7%	14,307,672	14,138,428	△1.2%
人件費	3,813,011	3,575,322	△6.2%	4,045,256	3,793,459	△6.2%	4,090,988	3,834,690	△6.3%
職員給与費	3,091,860	3,026,956	△2.1%	3,283,554	3,210,142	△2.2%	3,321,203	3,247,370	△2.2%
賞与等引当金繰入額	250,078	250,826	0.3%	258,574	257,847	△0.3%	261,610	260,785	△0.3%
退職手当引当金繰入額	242,407	13,263	△94.5%	242,407	13,263	△94.5%	246,677	13,748	△94.4%
その他	228,666	284,277	24.3%	260,722	312,207	19.7%	261,499	312,787	19.6%
物件費等	7,862,438	7,897,135	0.4%	9,513,087	9,543,668	0.3%	9,923,940	10,007,722	0.8%
物件費	2,677,196	2,802,049	4.7%	3,571,324	3,674,176	2.9%	3,876,645	4,013,628	3.5%
維持補修費	70,582	84,041	19.1%	122,352	146,217	19.5%	141,082	174,775	23.9%
減価償却費	5,114,659	5,011,045	△2.0%	5,819,411	5,723,275	△1.7%	5,906,213	5,819,319	△1.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の業務費用	124,220	140,340	13.0%	234,548	226,835	△3.3%	292,744	296,017	1.1%
支払利息	104,034	87,133	△16.2%	176,911	149,109	△15.7%	178,702	154,172	△13.7%
徴収不能引当金繰入額	△9,943	276	△102.8%	△19,014	2,552	△113.4%	△19,014	2,552	△113.4%
その他	30,130	52,930	75.7%	76,652	75,175	△1.9%	133,057	139,292	4.7%
移転費用	5,607,317	12,064,794	115.2%	12,922,073	19,420,760	50.3%	16,895,486	23,404,655	38.5%
補助金等	1,540,431	7,955,345	416.4%	9,715,978	16,221,256	67.0%	13,688,817	20,202,199	47.6%
社会保障給付	3,193,234	3,178,325	△0.5%	3,198,066	3,183,361	△0.5%	3,198,066	3,183,361	△0.5%
他会計への繰出金	865,646	914,996	5.7%	0	0	-	0	0	-
その他	8,006	16,128	101.4%	8,028	16,143	101.1%	8,602	19,096	122.0%
経常収益	714,691	652,834	△8.7%	2,003,631	1,964,458	△2.0%	2,350,115	2,345,094	△0.2%
使用料及び手数料	190,578	158,360	△16.9%	1,391,437	1,364,589	△1.9%	1,731,153	1,733,533	0.1%
その他	524,112	494,474	△5.7%	612,194	599,869	△2.0%	618,962	611,561	△1.2%
純経常行政コスト	16,692,296	23,024,758	37.9%	24,711,333	31,020,265	25.5%	28,853,042	35,197,989	22.0%
臨時損失	94,108	103,275	9.7%	95,067	114,921	20.9%	98,189	115,938	18.1%
災害復旧事業費	94,108	99,656	5.9%	94,108	99,656	5.9%	94,108	99,656	5.9%
資産除売却損	0	3,619	-	0	3,619	-	0	4,636	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	959	11,646	1114.7%	4,081	11,646	185.4%
臨時利益	1,142	0	△100.0%	1,267	25,343	1899.5%	1,557	26,716	1615.5%
資産売却益	1,142	0	△100.0%	1,142	0	△100.0%	1,142	0	△100.0%
その他	0	0	-	125	25,343	20129.2%	415	26,716	6336.1%
純行政コスト	16,785,262	23,128,033	37.8%	24,805,133	31,109,843	25.4%	28,949,674	35,287,211	21.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約62.7億円（36.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.6億円（8.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約63.3億円（37.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約63.4億円（37.8%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約63.1億円（25.4%）増加、連結会計では63.4億円（21.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、富里市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が49.0%、移転費用が51.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に33.4%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	17,406,987	23,677,591	6,270,605	3,539,500	8,975,457	21,182,790	16,754,182
業務費用	11,799,669	11,612,797	△186,873	2,294,358	4,878,747	11,641,691	9,716,787
人件費	3,813,011	3,575,322	△237,689	716,791	1,784,006	4,425,359	2,783,029
物件費等	7,862,438	7,897,135	34,698	1,539,687	2,964,987	6,855,820	6,565,717
その他の業務費用	124,220	140,340	16,119	37,881	129,753	360,512	368,040
移転費用	5,607,317	12,064,794	6,457,477	1,245,141	4,096,710	11,520,563	7,428,362
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.8%	49.0%	△18.7%	64.8%	54.4%	55.0%	58.0%
人件費	21.9%	15.1%	△6.8%	20.3%	19.9%	20.9%	16.6%
物件費等	45.2%	33.4%	△11.8%	43.5%	33.0%	32.4%	39.2%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	△0.1%	1.1%	1.4%	1.7%	2.2%
移転費用	32.2%	51.0%	18.7%	35.2%	45.6%	54.4%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は21.2%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
減価償却費	5,114,659	5,011,045	△103,614	715,616	1,181,100	2,620,568	2,619,177
経常費用	17,406,987	23,677,591	6,270,605	3,539,500	8,975,457	21,182,790	16,754,182
対経常費用 減価償却費割合	29.4%	21.2%	△8.2%	20.2%	13.2%	12.4%	15.6%
未償却資産合計	85,907,113	81,257,345	△4,649,768	33,873,714	58,124,261	121,254,564	130,662,756
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.2%	0.2%	2.1%	2.0%	2.2%	2.0%
資産合計	107,253,305	103,130,763	△4,122,542	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	4.9%	0.1%	3.2%	3.0%	2.5%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.6%、扶助費である社会保障給付が13.4%、他会計の負担分である繰出金が3.9%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	17,406,987	23,677,591	6,270,605	3,539,500	8,975,457	21,182,790	16,754,182
移転費用	5,607,317	12,064,794	6,457,477	1,245,141	4,096,710	11,520,563	7,428,362
補助金等	1,540,431	7,955,345	6,414,915	674,343	1,798,917	4,169,236	3,217,113
社会保障給付	3,193,234	3,178,325	△14,910	227,180	1,349,331	5,145,572	2,555,652
他会計への繰出金	865,646	914,996	49,351	337,863	862,827	1,976,996	1,615,251
その他	8,006	16,128	8,121	5,754	85,635	228,759	40,346
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.2%	51.0%	18.7%	35.2%	45.6%	54.4%	44.3%
補助金等	8.8%	33.6%	24.7%	19.1%	20.0%	19.7%	19.2%
社会保障給付	18.3%	13.4%	△4.9%	6.4%	15.0%	24.3%	15.3%
他会計への繰出金	5.0%	3.9%	△1.1%	9.5%	9.6%	9.3%	9.6%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	1.0%	1.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	89,167,228	96,125,945	98,169,286
純行政コスト(△)	△23,128,033	△31,109,843	△35,287,211
財源	19,867,008	28,151,544	32,418,370
税金等	9,557,236	12,838,087	15,415,149
国県等補助金	10,309,773	15,313,456	17,003,221
本年度差額	△3,261,024	△2,958,299	△2,868,841
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	9,622	9,622	9,622
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	505,485
その他	0	0	429
本年度純資産変動額	△3,251,403	△2,948,678	△2,353,305
本年度末純資産残高	85,915,826	93,177,267	95,815,981

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約859.2億円となっています。また、全体会計では約931.8億円となっており、連結会計では958.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	92,645,632	89,167,228	△3.8%	99,892,654	96,125,945	△3.8%	101,118,040	98,169,286	△2.9%
純行政コスト(△)	△16,785,262	△23,128,033	37.8%	△24,805,133	△31,109,843	25.4%	△28,949,674	△35,287,211	21.9%
財源	13,239,868	19,867,008	50.1%	21,505,988	28,151,544	30.9%	25,670,955	32,418,370	26.3%
税金等	9,676,585	9,557,236	△1.2%	12,898,554	12,838,087	△0.5%	15,437,217	15,415,149	△0.1%
国県等補助金	3,563,283	10,309,773	189.3%	8,607,434	15,313,456	77.9%	10,233,738	17,003,221	66.1%
本年度差額	△3,545,394	△3,261,024	△8.0%	△3,299,145	△2,958,299	△10.3%	△3,278,719	△2,868,841	△12.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	66,991	9,622	△85.6%	66,991	9,622	△85.6%	66,991	9,622	△85.6%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△797	505,485	△63519.8%
その他	0	0	-	△534,555	0	△100.0%	263,772	429	△99.8%
本年度純資産変動額	△3,478,403	△3,251,403	△6.5%	△3,766,709	△2,948,678	△21.7%	△2,948,754	△2,353,305	△20.2%
本年度末純資産残高	89,167,228	85,915,826	△3.6%	96,125,945	93,177,267	△3.1%	98,169,286	95,815,981	△2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約32.5億円（3.6%）減少、全体会計では約29.5億円（3.1%）減少となっており、連結会計では約23.5億円（2.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,652,259	27,264,128	31,737,837
業務費用支出	6,587,465	7,843,368	8,333,182
移転費用支出	12,064,794	19,420,760	23,404,655
業務収入	20,308,958	29,571,514	34,191,941
臨時支出	99,656	111,302	111,302
臨時収入	13,696	39,039	39,715
業務活動収支	1,570,739	2,235,123	2,382,517
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,366,604	2,088,422	2,120,807
投資活動収入	388,481	613,953	635,469
投資活動収支	△978,123	△1,474,469	△1,485,338
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,627,383	1,971,562	1,997,082
財務活動収入	735,300	908,098	912,684
財務活動収支	△892,083	△1,063,464	△1,084,398
本年度資金収支額	△299,467	△302,810	△187,218
前年度末資金残高	1,581,795	2,728,850	3,278,217
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,592
本年度末資金残高	1,282,328	2,426,040	3,093,590

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.0億円のマイナスで、資金残高は約12.8億円に減少しました。

全体会計では約3.0億円のマイナスで、資金残高は約24.3億円に減少しました。連結会計では約1.9億円のマイナスで、資金残高は約30.9億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,652,259	27,264,128	31,737,837
業務費用支出	6,587,465	7,843,368	8,333,182
人件費支出	3,561,311	3,780,626	3,821,480
物件費等支出	2,886,090	3,835,613	4,218,263
支払利息支出	87,133	149,109	154,172
その他の支出	52,930	78,019	139,267
移転費用支出	12,064,794	19,420,760	23,404,655
補助金等支出	7,955,345	16,221,256	20,202,199
社会保障給付支出	3,178,325	3,183,361	3,183,361
他会計への繰出支出	914,996	0	0
その他の支出	16,128	16,143	19,096
業務収入	20,308,958	29,571,514	34,191,941
税収等収入	9,551,789	12,520,403	15,087,949
国県等補助金収入	10,109,833	15,113,516	16,791,361
使用料及び手数料収入	158,326	1,349,202	1,714,281
その他の収入	489,010	588,393	598,350
臨時支出	99,656	111,302	111,302
災害復旧事業費支出	99,656	99,656	99,656
その他の支出	0	11,646	11,646
臨時収入	13,696	39,039	39,715
業務活動収支	1,570,739	2,235,123	2,382,517
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,366,604	2,088,422	2,120,807
公共施設等整備費支出	414,149	721,730	746,121
基金積立金支出	905,972	1,320,209	1,326,358
投資及び出資金支出	1,483	1,483	2,594
貸付金支出	45,000	45,000	45,000
その他の支出	0	0	734
投資活動収入	388,481	613,953	635,469
国県等補助金収入	186,244	207,244	207,244
基金取崩収入	155,330	330,788	345,265
貸付金元金回収収入	45,000	45,000	45,945
資産売却収入	1,907	1,907	2,474
その他の収入	0	29,014	34,541
投資活動収支	△978,123	△1,474,469	△1,485,338
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,627,383	1,971,562	1,997,082
地方債等償還支出	1,627,383	1,971,562	1,994,400
その他の支出	0	0	2,682
財務活動収入	735,300	908,098	912,684
地方債等発行収入	735,300	908,098	912,220
その他の収入	0	0	464
財務活動収支	△892,083	△1,063,464	△1,084,398
本年度資金収支額	△299,467	△302,810	△187,218
前年度末資金残高	1,581,795	2,728,850	3,278,217
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,592
本年度末資金残高	1,282,328	2,426,040	3,093,590
前年度末歳計外現金残高	164,134	164,134	164,369
本年度歳計外現金増減額	7,823	7,823	7,922
本年度末歳計外現金残高	171,957	171,957	172,291
本年度末現金預金残高	1,454,285	2,597,996	3,265,881

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,065,392	18,652,259	54.6%	20,658,385	27,264,128	32.0%	25,038,809	31,737,837	26.8%
業務費用支出	6,458,075	6,587,465	2.0%	7,736,312	7,843,368	1.4%	8,143,324	8,333,182	2.3%
人件費支出	3,576,252	3,561,311	△0.4%	3,804,631	3,780,626	△0.6%	3,845,994	3,821,480	△0.6%
物件費等支出	2,747,778	2,886,090	5.0%	3,682,176	3,835,613	4.2%	3,989,634	4,218,263	5.7%
支払利息支出	104,034	87,133	△16.2%	176,911	149,109	△15.7%	178,702	154,172	△13.7%
その他の支出	30,011	52,930	76.4%	72,594	78,019	7.5%	128,993	139,267	8.0%
移転費用支出	5,607,317	12,064,794	115.2%	12,922,073	19,420,760	50.3%	16,895,486	23,404,655	38.5%
補助金等支出	1,540,431	7,955,345	416.4%	9,715,978	16,221,256	67.0%	13,688,817	20,202,199	47.6%
社会保障給付支出	3,193,234	3,178,325	△0.5%	3,198,066	3,183,361	△0.5%	3,198,066	3,183,361	△0.5%
他会計への繰出支出	865,646	914,996	5.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	8,006	16,128	101.4%	8,028	16,143	101.1%	8,602	19,096	122.0%
業務収入	13,765,197	20,308,958	47.5%	23,043,601	29,571,514	28.3%	27,553,115	34,191,941	24.1%
税収等収入	9,748,575	9,551,789	△2.0%	12,701,014	12,520,403	△1.4%	15,234,121	15,087,949	△1.0%
国県等補助金収入	3,303,813	10,109,833	206.0%	8,347,964	15,113,516	81.0%	9,966,733	16,791,361	68.5%
使用料及び手数料収入	190,565	158,326	△16.9%	1,384,146	1,349,202	△2.5%	1,732,132	1,714,281	△1.0%
その他の収入	522,244	489,010	△6.4%	610,478	588,393	△3.6%	620,130	598,350	△3.5%
臨時支出	94,108	99,656	5.9%	95,067	111,302	17.1%	98,189	111,302	13.4%
災害復旧事業費支出	94,108	99,656	5.9%	94,108	99,656	5.9%	94,108	99,656	5.9%
その他の支出	0	0	-	959	11,646	1114.7%	4,081	11,646	185.4%
臨時収入	17,491	13,696	△21.7%	17,616	39,039	121.6%	17,877	39,715	122.2%
業務活動収支	1,623,187	1,570,739	△3.2%	2,307,766	2,235,123	△3.1%	2,433,994	2,382,517	△2.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,396,974	1,366,604	△2.2%	2,075,844	2,088,422	0.6%	2,170,064	2,120,807	△2.3%
公共施設等整備費支出	929,557	414,149	△55.4%	1,273,212	721,730	△43.3%	1,342,095	746,121	△44.4%
基金積立金支出	411,972	905,972	119.9%	747,187	1,320,209	76.7%	768,646	1,326,358	72.6%
投資及び出資金支出	10,445	1,483	△85.8%	10,445	1,483	△85.8%	9,519	2,594	△72.8%
貸付金支出	45,000	45,000	0.0%	45,000	45,000	0.0%	49,804	45,000	△9.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	734	-
投資活動収入	1,203,191	388,481	△67.7%	1,380,181	613,953	△55.5%	1,421,032	635,469	△55.3%
国県等補助金収入	241,979	186,244	△23.0%	262,979	207,244	△21.2%	271,059	207,244	△23.5%
基金取崩収入	914,169	155,330	△83.0%	1,017,991	330,788	△67.5%	1,035,518	345,265	△66.7%
貸付金元金回収収入	45,901	45,000	△2.0%	45,901	45,000	△2.0%	46,860	45,945	△2.0%
資産売却収入	1,142	1,907	66.9%	1,142	1,907	66.9%	1,142	2,474	116.6%
その他の収入	0	0	-	52,168	29,014	△44.4%	66,453	34,541	△48.0%
投資活動収支	△193,783	△978,123	404.8%	△695,664	△1,474,469	112.0%	△749,032	△1,485,338	98.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,622,600	1,627,383	0.3%	1,966,658	1,971,562	0.2%	1,990,300	1,997,082	0.3%
地方債等償還支出	1,622,600	1,627,383	0.3%	1,966,658	1,971,562	0.2%	1,987,593	1,994,400	0.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	2,707	2,682	△0.9%
財務活動収入	785,200	735,300	△6.4%	982,049	908,098	△7.5%	1,012,172	912,684	△9.8%
地方債等発行収入	785,200	735,300	△6.4%	957,100	908,098	△5.1%	978,302	912,220	△6.8%
その他の収入	0	0	-	24,949	0	△100.0%	33,870	464	△98.6%
財務活動収支	△837,400	△892,083	6.5%	△984,609	△1,063,464	8.0%	△978,128	△1,084,398	10.9%
本年度資金収支額	592,004	△299,467	△150.6%	627,493	△302,810	△148.3%	706,833	△187,218	△126.5%
前年度末資金残高	989,791	1,581,795	59.8%	2,101,357	2,728,850	29.9%	2,569,571	3,278,217	27.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,813	2,592	43.0%
本年度末資金残高	1,581,795	1,282,328	△18.9%	2,728,850	2,426,040	△11.1%	3,278,217	3,093,590	△5.6%
前年度末歳計外現金残高	157,377	164,134	4.3%	157,377	164,134	4.3%	157,611	164,369	4.3%
本年度歳計外現金増減額	6,757	7,823	15.8%	6,757	7,823	15.8%	6,758	7,922	17.2%
本年度末歳計外現金残高	164,134	171,957	4.8%	164,134	171,957	4.8%	164,369	172,291	4.8%
本年度末現金預金残高	1,745,929	1,454,285	△16.7%	2,892,983	2,597,996	△10.2%	3,442,586	3,265,881	△5.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 富里市財務分析（一般会計等）

これまででは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富里市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 83.3%で平均値 71.9%の 1.16 倍
- 住民一人当たりの資産額は 208 万円で平均値 162 万円の 1.28 倍
- 住民一人当たりの負債額は 35 万円で平均値 44 万円の 0.79 倍
- 資産老朽化比率は 69.6%で平均値 62.1%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 47 万円で平均値 35 万円の 1.35 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 4.9%の 0.57 倍
- 基礎的財政収支は約 14.3 億円で平均値 2.8 億円の 5.06 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (19団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.1%	83.3%	0.2%	83.2%	71.9%	71.7%	67.5%

富里市の純資産比率は、83.3%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

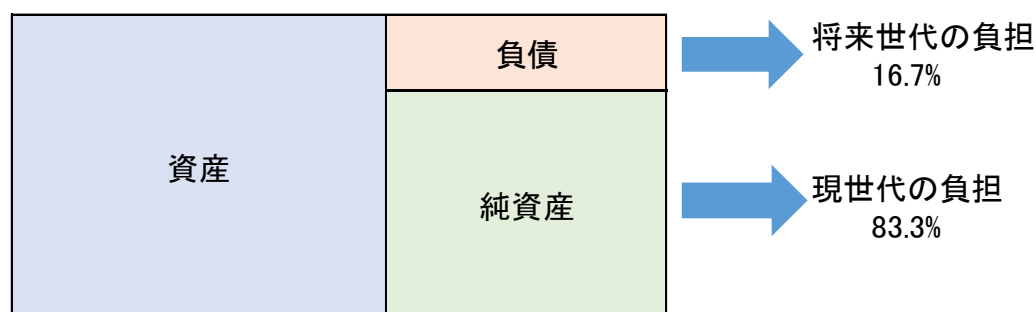
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.3万円、借金が16.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ－1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	214万円	208万円	△2.8%	512万円	162万円	144万円	507万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の49,645人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は208万円で、平均値の162万円よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ－1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	36万円	35万円	△2.8%	84万円	44万円	40万円	191万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.9%	69.6%	1.7%	60.0%	62.1%	64.6%	66.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.7%	80.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.8%	62.8%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	95.7%	96.3%	0.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.1%	67.0%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.0%	51.9%	2.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.1%	67.0%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	97.4%	98.4%	1.0%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富里市の指標は、69.6%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が80.0%、インフラ資産が67.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	33万円	47万円	42.4%	73万円	35万円	31万円	109万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は47万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.1%	2.8%	△31.7%	6.1%	4.9%	4.5%	7.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富里市の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	10億31百万円	14億30百万円	38.7%	1億32百万円	2億83百万円	△0億45百万円	1億70百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

富里市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 14.3 億円で、平均値より高めの水
準になります。

市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう